

社会生活基本調査にみる「ひとり親世帯」の母親の人的投資

大矢 奈美[※]

本研究では、社会生活基本調査の公表データを用いて、子育て期間中のひとり親世帯の母親と有配偶の母親との生活時間を比較し、ひとり親世帯の母親の時間的な制約がどの程度の大きさなのかを考える。同様に無業者について人的投資の状況を比較することによって、ひとり親世帯の母親が抱える「時間コスト」の問題を明らかにする。

1. はじめに

近年、離婚や非婚の増加に伴って、ひとり親世帯の増加がみられるが、このうち、特に母子世帯の貧困が問題となっている。大石（2005）によれば、ひとり親世帯の所得水準は、未婚の子供をもつ他の世帯に比べて相対的に低く、また低下の傾向にある。

このような状況において、2002年には「母子家庭等自立支援対策大綱」が厚生労働省によって取りまとめられ、母子世帯に対する施策は、金銭による経済的支援から、自立・就業支援へとシフトすることとなった。しかしながら、日本の母子世帯の母の就業率は既に高く、厚生労働省「平成18年全国母子世帯等調査」において84.3%となっている¹⁾。にもかかわらず、就業しているひとり親世帯の貧困率がOECD諸国に比べてもはるかに高いことが、大きな問題であると考えられる。就業していながら貧困状態にあるのは、就業時間が短い、賃金水準が低いなどの原因があるだろう。つまりパートタイム労働などの不安定就業にあるか、あるいは正規雇用であっても人的資本の蓄積量に問題があり低賃金に甘んじている状況が推測される。日本の母子世帯に対する自立支援は、他の先進諸国のような就業促進政策ではなく、人的資本の質を高めることを中心に考えるべきであろう²⁾。

子供をもつ世帯が相対的に低所得であるという

ことは、子供に対する十分なケア、教育機会を提供することができず、次の世代で貧困を再生産してしまう危険性が高い。Duncan and Brooks-Gum（1997）では、子供期の貧困が成長後の所得水準や健康状態にマイナスの影響を与えることが確認されている。ひとり親世帯数は、今後増加することが予測される。したがって、この世帯の相対的低所得が改善されなければ、国内の経済格差が拡大することにもなりかねない。ひとり親世帯、とりわけ母子世帯の真の自立のためには、単に就業するだけではなく安定的な就業機会を得ることが必要となる。人的資本理論に立脚すれば、就業および正規雇用への移行には職業能力が重要な役割を担うと考えられる。しかし子育て期間中の母親にとって、職業能力開発に投資できる時間は限られており、それ故にその手段も限定的であろう。田宮・四方（2007）では、母子世帯の母は夫婦世帯の母に比べ仕事時間が長く、また増加の傾向にあることが確認されていることなどから、母子世帯では時間の制約が特に大きいと考えられる。

そこで本研究では、社会生活基本調査の公表データを用いて、有配偶の母親と母子世帯の母親の生活時間を比較することにより、母子世帯の母親の人的投資の状況を明らかにすることを第一の目的とする。また無業者についても同様に比較し、母子世帯の母親が抱える「時間コスト」についても考える。

※ 青森公立大学准教授

2. 母子世帯の状況

厚生労働省「全国母子世帯等調査」（平成18年度）によれば、母子世帯の母の就業率は、平成18年で84.3%となっており、平成15年の83%を上回っている。また常用雇用者の割合も39.2%から42.5%に増加し、逆に臨時・パートの割合が減少している。しかし平成17年の母子世帯の年間収入は213万円であり、全世帯の平均所得³⁾の約38%程度でしかない。

表1は、現在就業している母子世帯の母親について、年間就労収入を見たものである。臨時・パートは両年とも200万円未満が9割以上を占め、常用雇用者でも100万～300万円未満の層が中心であることがわかる。一方、平均年間就労収入は、平成15年に比較して常用雇用者で5万円、臨時・パートで3万円程度の増加がみられた。この間の一般勤労世帯の勤労収入⁴⁾は2.4%減少しているので、自立・就労支援の効果があつたとも考えられるが、収入額の格差は3倍前後であり、十分な成果をあげているとはいいがたい。

濱本（2005）は、「消費生活に関するパネル調査」（家計経済研究所）を用いて母子世帯になった前後の生活状況の変化を分析している。これによれば、母子世帯前年に常勤あるいはパートだった人は、母子世帯になった後も就業を継続し職業移動も少ないのに対し、前年に無職であった人は職業移動が多く無職化する人も多い。特に母子世帯前年に年齢が高いと、就業を希望しても就業できないという状況が示されている。また前年に就業していた人は、多くが生活水準の低下を経験しながらも半数は貧困を経験していない。一方、前年にパートや無職であった人は、85%程度が貧困を経験していることを示し、母子世帯になって早期に常勤について継続することが生活水準の低下を緩和するとしている。

日本労働研究機構（2003）の調査には、母子世帯の母親に対して就職する前に何らかの準備をおこなったかという質問項目がある。「準備をした」と答えたのは15.9%、準備をしなかった人のうち40.2%が「余裕が無かった」を理由として挙げている。この理由を選んだ人の学歴別構成が

中卒54.9%、高卒45.4%なのに対し、「必要なかった」と答えた40%の内訳は大卒54.9%、専修学校卒50.9%と大きな差がある。また、現在の職を選んだ理由としては、「早く収入を得たかった」が44.6%を占める。「余裕が無かった」と答えた層では転職希望が多いこともあわせると、収入を得るために雇用条件や内容を問う余裕もなく就業している母子家庭の母親が多いと考えられる。

藤原（2007）は、同調査に基づき、生活保護制度および児童扶養手当制度を対象にして母子世帯内部の格差を分析している。生活保護を受けている母子世帯の母の年齢は必ずしも高齢ではなく、比較的若い年齢で母子世帯になっている者の就業率・正規就業率が低い。藤原はその原因として、成人するまでの教育機会の差を挙げている。つまり、これら制度を利用している20代、30代の若い母親は相対的に学歴が低く、それゆえに経済的困難を抱える可能性があることを指摘し、この層には人的資本を形成するような支援策が必要であると述べている。

これらから明らかのように、母子世帯の安定的な収入確保には、単に就業するだけでなく正規雇用であること、またそれを継続することが必要不可欠であり、そのためには人的資本を形成するような取り組みが重要となる。しかし、母子世帯の母は、就労による所得稼得だけではなく、育児・家事といった活動もこなさなければならない。

夫婦世帯の妻との比較によって母子世帯の母の生活時間を分析した研究に、田宮・四方（2007）がある。田宮・四方は、「社会生活基本調査」などを用い、生活時間を「仕事」「家事」「育児」「睡眠・食事など」「余暇その他」の5つに分けて分析し、日本の母子世帯の母は、夫婦世帯の妻に比べ仕事時間が長く、また欧米各国の中で最も仕事時間が長いことを示した。生活時間の配分が仕事偏重であるということは、育児や家事に振り分け可能な時間が短いということでもある。日本の母子世帯の母の場合、平日の育児時間が夫婦世帯の妻に比べて短く、日曜には育児時間の格差が縮まるものの、やはり相対的に短い。田宮・四方は、仕事を短縮し、

育児時間を確保することを可能にする政策が必要であると述べ、所得保障制度とともに良好な雇用環境が確保されることが母子世帯の生活の安定につながるとしている。

では、正規雇用の職、またワーク・ライフ・バランスを実現できるような良好な雇用環境を得るための人的投資は、母子世帯の母親の生活時間の中でどの程度おこなわれているのだろうか。以下では、子育て期間中の母子世帯の母と夫婦世帯の妻の生活時間を比較し、人的投資の時間配分、目的、手段を整理するとともに、時間的な制約について考える。

3. 母子世帯の母の生活時間

(1) データと分析対象

分析には、総務省統計局「社会生活基本調査」(平成18年)の公表データを使用する。この調査には、生活時間に関してブリコード方式を採用した調査票Aとアフターコード方式の調査票Bがあるが、特に断りのない限り、調査票Aの結果を中心に分析をおこなう。

今回は、母子世帯の母親に着目していることから、ライフステージによる分類を利用し、「子育て期のひとり親(女性)」と、「子育て期の妻」を対象とする。子育て期にある者とは、同一世帯内に30歳未満の無業の子供がいる者と定義されているため、かなり広範囲にわたってしまう。今回の問題意識の対象となるのは、実際に子育てにかなりの時間をとられる母親である。よって、末子が就学前のケースについて取り出し、別途扱うこととする。

なお、本調査における「有業者」とは、ふだんの状態として収入を目的とした仕事を続けている人であり、育児休業や介護休業などで仕事を一時的に休んでいる場合は、収入の有無・休業日数の長短にかかわらず、これに含まれる。「無業者」とは、有業者以外の者のことである。

生活行動については、田宮・四方(2007)の5分類に、「学習・研究(学業以外)」を加えた6分類を基本とする。すなわち、仕事および通勤時間を加えた「仕事」、「睡眠・食事」、炊事や介護・看護などの「家事」、「育児」、「学習・研究」、「余

暇・その他」である。「学習・研究(学業以外)」とは、個人の自由時間の中でおこなう学習や研究で、社会人が仕事としておこなうものや、学生が学業としておこなうものは除かれている。したがって、就業あるいは転職のためにおこなわれている人的投資の時間が含まれていると考えられる。内容は、語学、情報処理、商業実務、介護関係、人文科学などである。

(2) 平均生活時間

まず、ひとり親と妻の生活時間について概観する。図1は、子育て期の妻とひとり親について、有業・無業の別に仕事、家事、育児、学習・研究の平均生活時間を比較したものである。平均生活時間とは、当該行動をとっていない人も含んだサンプル全体の平均をあらわしている。先行研究で指摘されているとおり、有業者、無業者ともに、ひとり親の家事および育児にかけ時間は相対的に短い。

有業者のひとり親の平均仕事時間は、いずれの日も妻に比べて長いのが特徴だろう。土曜、日曜についても長く(長時間労働)、日曜も出勤しなければならない、あるいは日曜が定期的な休日とはなっていない職についている、ひとり親が相対的に多いことが考えられる。

調査票Bにより、平日の平均起床時間をみると、子育て期間中の妻が6時5分、ひとり親が6時18分であり、一見、ひとり親の方が余裕のある生活を送っているかのようである。しかし、16時以降に起床すると答えたひとり親の割合は0.45%と妻の5倍であり、土曜日では0.35%ながら7倍となる。平日の平均帰宅時間は、妻が17時7分なのに対し、ひとり親は18時14分と遅い。6歳未満の子供がいる場合は18時で若干早くなるが、それでも妻よりも1時間近く後の帰宅である。ひとり親の平均就寝時間は、妻が23時24分、ひとり親が23時38分であり、4時以降に就寝すると答えたひとり親の割合は3.51%、妻の6倍以上となっている。つまり、ひとり親世帯の母は、夫婦世帯の母に比べ、労働時間が長いだけでなく、深夜・夜間の仕事に就いている割合が多いということであろう⁹⁾。

では学習・研究についてはどうだろうか。平均生活時間で見た場合、有業者の学習・研究の時間については、妻とひとり親の間に大きな差はない。ただし、土曜・日曜は、ひとり親の方がわずかに多くなっている。

無業者は、図1に現れない睡眠・食事時間、余暇・その他の時間の相対的な長さが目立つ。おそらく、藤原（2007）でも指摘されているように、無業のひとり親世帯の母親は相対的に健康状態が悪く、就業したくてもできない状態にあるといった理由もあるだろう。一方、学習・研究の時間は、いずれの曜日もひとり親が長く、特に末子が就学前の場合、この傾向が強い。夫婦世帯の母親は、夫の収入によって最低限の所得を確保できる可能性が高いのに対し、ひとり親の場合は母親本人の収入に頼らざるを得ないケースが多く、就業のための投資をおこなっているのではないかという仮説を考えることができる。

（3）行動者率と平均行動者時間

社会生活基本調査では、平均生活時間のほか、調査日に各項目について行動した人の割合をあらわした行動者率も調査されている。行動者率は項目ごとに計算されているため、ここでは「仕事」「育児」「家事」「学習・研究」「趣味・娯楽」「休養・くつろぎ」を取り出して6分類で比較した（表2）。

ひとり親の行動者率が妻の行動者率を上回っているのは、有業者の「仕事」、そして有業、無業にかかわらず「学習・研究」である。「仕事」については、末子が就学前の場合にさらに差が大きくなっている。しかし一方で、「育児」は末子の状況による差は小さく、その分、「家事」の行動者率が低くなっている。このことから、育児に手間がかかる就学前の子供を抱えたひとり親は、出勤し働かなければならない時間を家事で調整し、育児への影響を小さくしようとしていることがうかがえる。「学習・研究」に関しては、特に無業者において妻とひとり親の差が大きく、いずれの曜日についても妻の行動者率を大きく上回っている。

しかし、「学習・研究」の行動者率は全体的にみて高いとはいえない。したがって表1で見た平均生活時間の「学習・研究」は過小評価されている可能性がある。では、実際に当該行動をとっている者の平均生活時間、つまり平均行動者時間はどのようになっているのだろうか。表3は、生活時間6分類で比較したものである。ここでも、ひとり親の家事、育児にかかる時間の短さと、仕事時間の長さが目立つ。土曜・日曜の仕事は行動者率が高いだけでなく、行動時間も長い。学習・研究の時間は、有業者の場合は特に土曜日に差があり、無業者はすべての曜日でひとり親の平均行動者時間が長くなっている。中でも末子が就学前のケースの平日の差が大きい（125分）。

以上を整理すると、有業者のひとり親は妻に比べて土曜・日曜も働いている者が多く、いずれの曜日も労働時間が長い。一方で育児や家事については行動者率が相対的に低いだけでなく、行動者の生活時間で見ても妻より短い。学習・研究をおこなっている者は妻よりも若干多くなっており、土曜の行動者時間が長い。また、無業者のひとり親も家事の行動者率および平均行動者時間、育児の行動者率が妻を下回る一方で、いずれの曜日でも学習・研究をおこなう者が多く、その時間は平日を中心に妻を大きく上回っている。

このように、ひとり親は夫婦世帯の妻に比べ、学習・研究に多くの時間を投入していることがわかった。しかし、学習・研究にも様々なものがある。はたして、ここで見た学習・研究は人的投資を目的としたものなのだろうか。次に、学習・研究に対象をしばり、頻度、目的、種類などを分析する。

4. 母子世帯の母の学習・研究

（1）学習・研究の種類別にみた行動者率および学習の目的

平成18年の社会生活基本調査で扱っている「学習・研究」は、語学から芸術まで多岐にわたるが、以降は就業のための人的資本形成に着目し、英語、パソコンなどの情報処理、商業実務・

ビジネス関係、介護関係、家政・家事^⑨の5つに絞って分析をすすめる。

表4は、各項目の行動者率をあらわしている。ここで用いる行動者率は、過去1年間に該当する活動をおこなった人数を全体数で割ったものである。よって、数値の解釈にあたっては、頻度や時間の長短にかかわらず、当該行動をおこなったか否かを測る尺度であることに注意する必要がある。

全体的に行動者率が高いのは家政・家事だが、後で見るように、テレビ・ラジオ等による学習も含まれるため、調理番組を見るなどの日常的な行動によって高くなっている可能性がある。家政・家事以外の4つは、ひとり親の行動者率が妻を上回っている。特に差があるのは、無業者についてである。情報処理、商業実務、介護の3つは就業に有利との判断であろうか。一方、有業者のひとり親は、全体で見て情報処理と商業実務の行動者率が高い。このことから、職場における雇用条件の改善のための投資をしているのではないかと推測できる。

これを確かめるために、表5により、項目ごとの学習目的を確認しよう。まず、有業者については、情報処理、商業実務、介護関係は確かに「現在の仕事に役立てる」という目的の割合が大きい。しかし、表をこまかく見ていくと少し違った事情が見えてくる。情報処理は、妻が「自分の教養を高めるため」を多く挙げているのに対し、ひとり親はむしろ現在の仕事に役立てるためと考えて行動している。一方、商業実務は、ひとり親は妻ほど現在の仕事に役立てることを目的に行動しておらず、「仕事につくため」を目的とする割合が相対的に大きい。介護関係に関しても同様で、特に末子が就学前のケースが目立っている。つまり、現時点で有業であっても、何らかの事情で転職を希望するひとり親が少なからず存在し、おそらくは、より望ましい雇用環境を得るために人的投資をおこなっているということだろう。

無業者についてみると、仕事につくことを目的としておこなっているのは、商業実務、介護関係であり、ひとり親は妻よりもこの傾向が強い。

特に介護関係に対して就業への期待が高くなっている。情報処理は、仕事につくためというよりはむしろ、自分の教養を高めるのが第一の目的と考えられる。ひとり親世帯の母親といえども、必ずしも生活に困窮しているわけではない。ここで使用しているデータには、遺族年金や資産によって安定した生活を送ることができるので就業を希望しないというケースも含まれている。

以上のことから、有業者にとっては、広く仕事のための人的資本投資として情報処理、商業実務、介護関係があるが、後者2つは転職のための投資も含まれている。また、無業者にとっては商業実務、介護関係が就業を期待しておこなう人的資本投資であると言える。

(2) 学習・研究の頻度および方法

では、どのくらいの頻度で学習・研究がおこなわれているのだろうか。表6および表7に、行動者に関する学習・研究の頻度をまとめた。平均行動日数は、ほとんどの項目でひとり親が妻を上回っており、これらの行動をおこした場合、ひとり親は妻に比べて頻繁に活動している事がわかる。

有業者について比較すると、人的資本形成と関連性が高い情報処理、商業実務、介護関係の平均行動日数は、ひとり親が妻を上回っている。情報処理に関しては週に4日以上、つまりほぼ毎日おこなっているひとり親が1割以上いる。週に1日以上、商業実務の学習を行っている人の割合は、ひとり親が妻を5%弱上回り、また介護関係では7%弱上回っている。先にみたように、転職を目的に、商業実務、介護関係を学習するひとり親は少なくない。転職に役立つほどの人的資本形成は、ある程度、時間を投入しなければならない。特に、介護関係は専門性も高いため、相応の時間が必要であろう。無業者に関しては、介護関係ではひとり親の平均行動日数は有業者と比べても多くない。一方、商業実務の平均行動日数は多く、これは有業のひとり親よりも高い数値である。

残念ながら社会生活基本調査では、学習項目ごとの年間総学習時間が把握できないが、3節でみ

たように、ひとり親の学習・研究にける生活時間は妻よりも長い。このことから、有業・無業を問わず、ひとり親の母は夫婦世帯の妻に比べて人的資本形成のための学習・研究の量が多いと推測できる。

次に、学習の手段についてみる。表8は、項目ごとに学習の方法をまとめたものである。有業者の場合、公的職業能力開発機関である職業能力開発校、各種学校・専修学校の利用はほとんどない。これらの機関での教育訓練は、カリキュラムに沿い、ある程度まとまった時間をあてなければならぬため、有業者には不向きだからであろう。有業者に主に利用されているのは、通信教育や学級・講座などである。商業実務は、通信教育や職場での時間外に学ぶ割合が多く、介護関係は、学級・講座、講演会などの利用が多い傾向がみられる。また、商業実務の学級、講座利用に関しては、末子が就学前の場合の利用が、ひとり親、妻ともに低くなっている。これは、介護関係などの実習が必要不可欠な分野と異なり、実習の量を抑えることが可能な科目も考えられるため、育児に配慮した結果ではないかと思われる。

無業者に関しては、ひとり親の職業能力開発校、各種学校・専修学校、また学級・講座の利用が多くなっている。職業能力開発校の利用は、情報処理、商業実務で多く、介護関係はあまり多くない⁷⁾。妻の場合は、商業実務に関しては通信教育が中心であり、実習が必要な介護関係は学級・講座と通信教育が利用されている。この違いは、国や自治体による母子世帯等に対する就業・自立支援プログラムの一環として、職業能力開発校などの利用が勧められていることによるものと考えられる。商業実務と介護関係の利用の違いは、おそらく、それぞれの分野で提供されている訓練メニューの種類と量の違いによるものだろう。

先にみたように、無業者にとって情報処理を学ぶ目的は就業よりも自分の教養を高めるためであった。にもかかわらず、この分野におけるひとり親の職業能力開発校の利用が多くなっている。職業能力開発校は、職業能力を高め、もって

就業を支援するための施設である。「仕事につくため」と答えた人の割合を利用者の割合が上回るということは、受講生がこれを学んでも就業には役に立たないと判断しているのか、あるいは訓練期間中の所得保障を目的とするものか、いくつかのミスマッチが存在している可能性がある。一方で、ひとり親の多くは、職業能力開発校などの機関以外を利用して人的資本形成をおこなっている。いずれにしても公的職業能力開発機関の利用の仕方、あり方が問われるところであろう⁸⁾。

（3）学習の時間帯

最後に、調査票Bにもとづき、ひとり親世帯の母親の学習・研究の時間帯をみる。ただし、サンプル数が非常に少ないため⁹⁾、参考程度にとどめておく。

図2は、ひとり親の「有償労働」「家事」「育児」「学習・研究」の行動者率について、曜日ごとにあらわしたものである。学習・研究は、平日の午後が最も高く、次いで日曜の午後が高い。平日では、19時以降の夜の時間帯もあてられており、日曜の午前もほぼ同程度の行動者率となっている。土曜日については、正午を挟んで午前と午後、22時以降に行動がみられる。有業・無業の別がないので明言できないが、これまでの結果をあわせると、平日の午後は無業者を中心に、平日の夜間、土曜・日曜は有業者と無業者の双方が学習・研究に時間を使っているのではないかと考えられる。

ひとり親の有償労働行動者率は、調査票Bにおいても高い。土曜・日曜の昼の行動者率も高い水準であり、また平日・土曜の夜間であっても10%、5%前後の行動者率となっている。これらのことから、ひとり親世帯の母親は、仕事や家事、育児の合間をぬうようにして、学習・研究をおこなっていることが推測される。

5. 分析結果のまとめと今後の課題

以上の分析から、次の点が明らかになった。第1に、子育て期にある母子世帯の母親の8割以上が就業しており、同時期の夫婦世帯の妻と比較す

ると、明らかに労働時間が長く、家事・育児に費やす時間が少ない。働いている時間帯は、妻に比べて多様であり、深夜の勤務に従事する割合も相対的に高くなっている。第2に、それにも関わらず、有業者の母子世帯の母親は、土曜を中心に人的資本形成を図っており、その目的は現在の仕事に役立てるためだけでなく、転職ニーズも含まれている。全国母子世帯等調査が示すように、母子世帯の所得水準は一般世帯に比べてかなり低い。国や自治体からの所得保障にも不安があるなか、現在よりも良好な雇用条件を求めて行動をしているのでないだろうか。

第3に、無業の母子世帯の母は、夫婦世帯の妻に比べて学習・研究の行動者率が高く、行動時間も長い点が挙げられる。夫婦世帯の妻の場合、無業であっても夫の収入によって世帯収入が維持されるのであれば、育児や家事に時間を投資した方が世帯内の厚生が高くなることもある。しかし、母子家庭の母の場合は、自分自身で所得を得なければならないケースが多いことから、就業意欲の差が人的資本投資の差となって表れたものと考えられる。第4に、無業の母子世帯の母は、学習・研究の手段として職業能力開発校などを利用している割合が相対的に高い。これは、国や自治体の施策によるものであろう。しかし、公的職業能力開発機関での職業訓練にはミスマッチなどの問題が存在する可能性が明らかになった。第5として、情報処理関係の学習に関しては就業への期待が薄く、逆に商業実務や介護関係について、就業への期待が大きいことがわかった。

日本の母子世帯の母は就業率が高く相対的に長時間働いているにも関わらず、所得水準が低い。つまり、時間当たり賃金が低いということである。したがって、今後、母子世帯への社会手当を削減していくならば、無業者の就業支援はもちろん、有業者の人的資本形成を促し生産性を向上させない限り、真に自立した生活を送ることは難しい。しかしながらこれまで見たように、母子世帯の母は低賃金ゆえに就労時間が長く、育児や家事の時間すら不足している状況であり、人的資本に投資できる時間はさらに限ら

れている。現在の学習・研究時間は、転職を達成するのに十分と言えるだろうか。

日本労働研究機構（2003）では、「資格や技能の習得など職業能力向上のために実施していることがあるか否かを問うている。その結果、「希望はあるが実施できない」が46%で、「ある」の9.7%を大きく上回った。実施できない理由は、「費用が負担できない」（67.6%）に次いで、「仕事忙しい」（48.8%）、子育てや家事が忙しい（31.7%）であった。また、仕事に関する支援策として期待するのは、「訓練受講などに経済的援助が受けられること」（54.3%）、「訓練などが受講しやすくなること」（33.1%）、「技能講習、職業訓練などの機会が増えること」（27.6%）などが挙げられている。

今回の分析によって、土曜は比較的多くの時間が学習・研究に使われていることがわかった。もちろん母子世帯の母の就業時間は多岐にわたっているので時間帯を限定するのは危険だが、たとえば土曜を中心に介護分野などの講習会を充実させるとともに、講習を受ける際の費用支援や講習中の保育支援の拡充を図るなどの支援策も考えられる。あるいは、公的職業能力開発機関などのように訓練費用を助成する形での通信講座導入など、柔軟性を確保することもあるだろう。もちろん先行研究でも指摘されているように、人的資本を形成する間の所得保障制度の拡充は必要不可欠である。

今回は、社会生活基本調査の公表データの限界で、世帯の家族類型とライフステージの情報を同時に使うことができなかった。このため、経済的により深刻だろうと思われる「子育て期のひとり親と子のみの世帯」の分析ができなかった。この点は、個票データの分析に頼らざるを得ない。母子世帯になる以前におこなわれた人的資本形成をあらわす一つの指標、学歴に関しても同様である。また、就業のための学習・研究をおこなっている時間帯や手段との関係もあきらかにできなかった。これらについては、ヒアリング調査などによって具体的に把握する必要がある。あわせて今後の課題としたい。

（2008年12月15日受付、2008年12月18日受理）

注

- 1) Bradshaw (1996)によれば、ひとり親世帯の母親の就業率は、ドイツ40% (1992年)、イギリス41% (1990年)などと、いずれも日本より低い。
- 2) 湯澤 (2004)は、2002年の大綱を欧米諸国で施行されているワークフェア施策をモデルとしたものであると述べ、その問題点を指摘している。
- 3) 厚生労働省「国民生活基礎調査」による全世帯平均所得。
- 4) 総務省「家計調査」。
- 5) ただし、調査票Bのサンプル数が必ずしも十分ではないので、バイアスが生じている可能性もある。
- 6) 「家政・家事」は、家庭経営学、食物学、住居学、児童学、和洋裁、料理、編み物、手芸、着付けなどである。
- 7) 介護関係について、末子が就学前のひとり親の職業能力開発校の利用は11.1%だが、サンプル数が限定されており、ここでは解釈を保留する。
- 8) 母子世帯の母に対する職業訓練の問題点は、田宮 (2006)に詳しい。
- 9) サンプル数は、平日83、土曜57、日曜60である。

参考文献

阿部彩・大石亜希子 (2005)「母子世帯の経済状況と社会保障」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会, pp.143-161。
阿部彩 (2005)「子供の貧困 ―国際比較の視点から―」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会, pp.119-142。
阿部彩 (2007)「母子世帯に対する政策 ―児童扶養手当の満額受給有期化の意味―」『生活経済政策』No. 127。

石山直樹 (2007)「母子世帯に対する経済的支援施策の意義について」『横浜女子短期大学紀要』第22号。
大石亜希子 (2005)「子供のいる世帯の経済状況」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会, pp.29-52。
島崎謙治 (2005)「児童手当および児童扶養手当の理念・沿革・課題」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会, pp.85-117。
田宮遊子 (2006)「シングルマザーを対象とした政策転換の実相」『神戸学院経済学論集』第37巻, 第3・4号。
田宮遊子・四方理人 (2007)「母子世帯の仕事と育児 ―生活時間の国際比較から―」『季刊・社会保障研究』Vol.43, No.3。
日本労働研究機構 (2003)『母子世帯の母への就業支援に関する研究』調査研究報告書No.156。
濱本知寿香 (2005)「母子世帯の生活状況とその施策」『季刊・社会保障研究』vol.41, No.2。
藤原千沙 (2005)「ひとり親の就業と階層性」『社会政策学会誌』第13号。
藤原千沙 (2007)「母子世帯の階層分化 ―制度利用者の特徴からみた政策対象の明確化」『季刊家計経済研究』No.73。
増淵千保美 (2003)「ひとり親家庭の生活保障と社会福祉の役割・課題―母子世帯の所得保障の側面から―」『佛教大学大学院紀要』第31号。
湯澤直美 (2004)「日本における母子世帯の現代的態様と制度改革 ―ワークフェア型政策の特徴と課題―」『立教大学コミュニティ福祉学部紀要』第6号。
労働政策研究・研修機構 (2008)『母子家庭の母への就業支援に関する研究』労働政策研究報告書No.101。
Bradshaw, J., et al. 1996. Policy and The Employment of Lone Parents in 20 Countries, York: SPRU.
Duncan, G. and J. Brooks-Gunn. 1997. Consequence of Growing Up Poor. Russell Sage Foundation.

表1 現在就業している母子世帯の母の年間就労収入

単位:人、()内は構成比

	総 数	100万円 未満	100～200 万円未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400万円 以上	平均年間 就労収入
平成15年							
常用 雇用者	(100.0)	(7.9)	(31.7)	(32.4)	(14.1)	(13.9)	252万円
臨時・ パート	(100.0)	(48.3)	(44.2)	(6.0)	(1.2)	(0.2)	110万円
平成18年							
常用 雇用者	465 (100.0)	33 (7.1)	157 (33.8)	150 (32.3)	60 (12.9)	65 (14.0)	257万円
臨時・ パート	482 (100.0)	207 (42.9)	237 (49.2)	35 (7.3)	3 (0.6)	- (-)	113万円

(出所) 厚生労働省「全国母子世帯等調査」

表2 子育て期の妻とひとり親の行動者率

(単位:%)

(有業者)

			仕事	家事	育児	学習・研究	趣味・娯楽	休養・くつろぎ
平日	①子育て期の妻	(n=9098)	80.5	94.3	31.6	5.4	14.9	69.9
	②うち末子が就学前	(2681)	74.8	92.4	71	4.5	13.2	65.4
	③子育て期のひとり親	(1498)	89.2	86.9	18.3	7.1	17.2	70.9
	④うち末子が就学前	(1196)	86.4	78.9	57.5	7	11.2	59.3
	① - ③		-8.7	7.4	13.3	-1.7	-2.3	-1
	② - ④		-11.6	13.5	13.5	-2.5	2	6.1
土曜	①子育て期の妻	(7498)	40.1	92.4	27.1	5.8	22.9	69.2
	②うち末子が就学前	(2212)	34.4	91.1	63.9	4.7	24.3	65.1
	③子育て期のひとり親	(1107)	49	84.3	19.5	6	22	66.3
	④うち末子が就学前	(883)	51.2	78.7	57.1	7.3	25	61.2
	① - ③		-8.9	8.1	7.6	-0.2	0.9	2.9
	② - ④		-16.8	12.4	6.8	-2.6	-0.7	3.9
日曜	①子育て期の妻	(7356)	22.8	92.1	25	5.3	26.7	68.5
	②うち末子が就学前	(2176)	18.2	90	58.3	3.9	29.7	65.7
	③子育て期のひとり親	(1100)	27	86.9	18.1	8.2	24.9	70.6
	④うち末子が就学前	(241)	23.3	80.8	51.3	8.1	21	65.6
	① - ③		-4.2	5.2	6.9	-2.9	1.8	-2.1
	② - ④		-5.1	9.2	7	-4.2	8.7	0.1

(無業者)

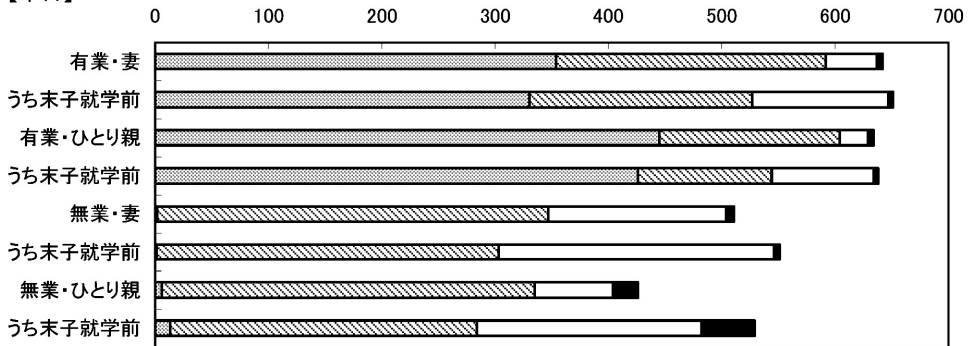
			仕事	家事	育児	学習・研究	趣味・娯楽	休養・くつろぎ
平日	①子育て期の妻	(n=4760)	1.4	97.7	62	7.2	26.4	73.2
	②うち末子が就学前	(2702)	1.1	97.6	87.9	6.4	21.2	70.1
	③子育て期のひとり親	(334)	2.2	95.2	34.3	13.4	32.8	72.8
	④うち末子が就学前	(96)	3.6	92	80.3	19	13.7	65.9
	① - ③		-0.8	2.5	27.7	-6.2	-6.4	0.4
	② - ④		-2.5	5.6	7.6	-12.6	7.5	4.2
土曜	①子育て期の妻	(4195)	1.2	94.3	56.2	4.1	29.8	71
	②うち末子が就学前	(2368)	1.1	92.9	83.3	3.3	27	67.7
	③子育て期のひとり親	(273)	1.1	90.8	25.5	17.4	33.6	73.2
	④うち末子が就学前	(85)	3.9	84.1	64.6	14.7	24.6	65.6
	① - ③		0.1	3.5	30.7	-13.3	-3.8	-2.2
	② - ④		-2.8	8.8	18.7	-11.4	2.4	2.1
日曜	①子育て期の妻	(4111)	1	93.4	51.7	5.1	34	70.4
	②うち末子が就学前	(2273)	0.9	92.2	77.5	4.9	32.6	68.8
	③子育て期のひとり親	(272)	1.1	90.2	25.5	6.2	31.2	70.2
	④うち末子が就学前	(82)	2.9	85.3	67.8	10.5	26.4	64
	① - ③		-0.1	3.2	26.2	-1.1	2.8	0.2
	② - ④		-2	6.9	9.7	-5.6	6.2	4.8

(出所)「社会生活基本調査」(平成18年)より作成

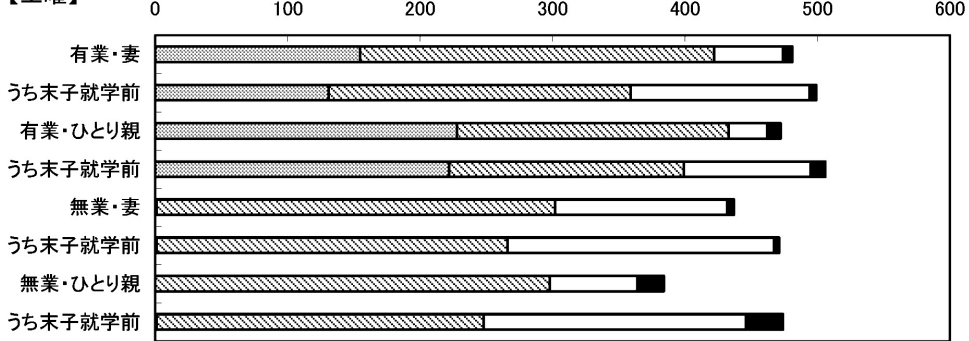
図1 子育て期の妻とひとり親の生活時間

(単位:分)

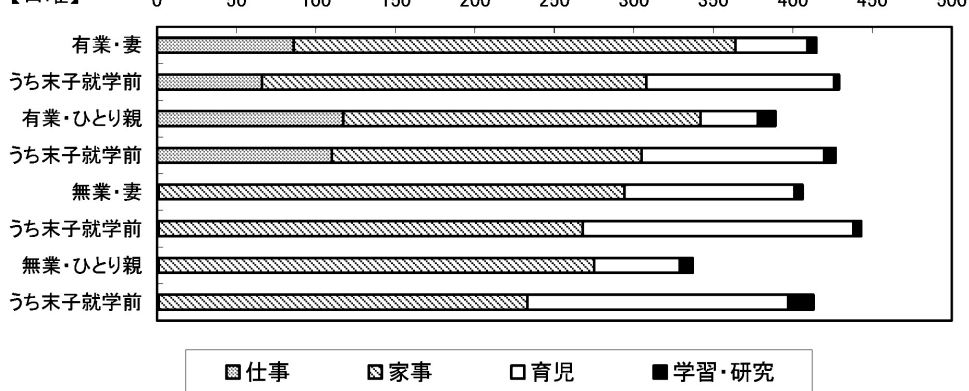
【平日】



【土曜】



【日曜】



(出所)「社会生活基本調査」(平成18年)より作成

表3 子育て期の妻とひとり親の平均行動者時間

(有業者)

(単位:分)

		仕事	睡眠・食事	家事	育児	学習・研究	余暇・その他
平日	①子育て期の妻	450	679	376	143	95	913
	②うち末子が就学前	451	713	321	169	85	865
	③ 子育て期のひとり親	505	675	273	132	78	1036
	④うち末子が就学前	489	711	216	161	71	922
	① - ③	-55	4	103	11	17	-123
	② - ④	-38	2	105	8	14	-57
土曜	①子育て期の妻	402	713	437	193	116	1306
	②うち末子が就学前	397	730	361	212	100	1058
	③ 子育て期のひとり親	476	748	397	149	168	1315
	④うち末子が就学前	443	751	339	168	144	1363
	① - ③	-74	-35	40	44	-52	-9
	② - ④	-46	-21	22	44	-44	-305
日曜	①子育て期の妻	402	801	422	181	107	1277
	②うち末子が就学前	386	869	369	202	86	1233
	③ 子育て期のひとり親	445	806	403	197	139	1423
	④うち末子が就学前	486	778	394	223	80	1377
	① - ③	-43	-5	19	-16	-32	-146
	② - ④	-100	91	-25	-21	6	-144

(無業者)

		仕事	睡眠・食事	家事	育児	学習・研究	余暇・その他
平日	①子育て期の妻	183	712	484	252	98	1076
	②うち末子が就学前	128	722	427	276	82	1030
	③ 子育て期のひとり親	242	788	506	203	156	1342
	④うち末子が就学前	255	703	381	250	207	1085
	① - ③	-59	-76	-22	49	-58	-266
	② - ④	-127	19	46	26	-125	-55
土曜	①子育て期の妻	145	738	471	231	110	1113
	②うち末子が就学前	111	747	402	241	106	1054
	③ 子育て期のひとり親	322	879	421	259	117	1163
	④うち末子が就学前	-	735	339	306	188	1136
	① - ③	-177	-141	50	-28	-7	-50
	② - ④	-	12	63	-65	-82	-82
日曜	①子育て期の妻	164	801	449	207	102	1165
	②うち末子が就学前	153	844	407	219	92	1088
	③ 子育て期のひとり親	69	828	429	211	122	1182
	④うち末子が就学前	-	782	349	242	151	1214
	① - ③	95	-27	20	-4	-20	-17
	② - ④	-	62	58	-23	-59	-126

(出所)「社会生活基本調査」(平成18年)より作成

表4 子育て期のひとり親と妻の学習の種類別行動者率

(単位: %)

			英語	パソコン などの 情報処理	商業実務・ ビジネス 関係	介護関係	家政・家事
有業者	子育て期の妻	(n=12098)	6.9	11.5	5.9	6.8	15.8
	うち末子が就学前	(3573)	7.2	9.6	6.4	4.9	17.2
	子育て期のひとり親	(1887)	8.6	13.6	8.4	8.4	12.1
	うち末子が就学前	(388)	10.4	9.6	6.4	7.3	12.5
無業者	子育て期の妻	(6627)	7.9	7.0	1.7	3.3	21.5
	うち末子が就学前	(3718)	7.0	5.1	1.9	1.8	21.3
	子育て期のひとり親	(450)	8.1	16.6	6.0	12.2	17.5
	うち末子が就学前	(134)	4.9	14.1	6.7	8.3	18.8

(出所)「社会生活基本調査」(平成18年)より作成

表5 学習の種類別にみた目的

(単位: %)

		有業者				無業者			
		自 分 の 教 養 を 高める	仕事に つくため	現在の仕事 に役立てる	その他	自 分 の 教 養 を 高める	仕事に つくため	現在の仕事 に役立てる	その他
英語	子育て期の妻	69.0	1.9	17.7	11.5	76.3	5.3	0.4	17.9
	うち末子が就学前	71.4	3.3	18.1	7.1	73.8	8.7	0.0	17.5
	子育て期のひとり親	54.2	3.1	26.0	16.8	75.9	6.9	-	17.2
	うち末子が就学前	54.3	5.7	28.6	11.4	50.0	0.0	-	50.0
パソコン などの 情報処理	子育て期の妻	69.0	1.9	17.7	11.5	76.3	5.3	0.4	17.9
	うち末子が就学前	71.4	3.3	18.1	7.1	73.8	8.7	0.0	17.5
	子育て期のひとり親	54.2	3.1	26.0	16.8	75.9	6.9	-	17.2
	うち末子が就学前	54.3	5.7	28.6	11.4	50.0	0.0	-	50.0
商業実 務・ ビジネス 関係	子育て期の妻	24.6	6.9	65.3	3.1	32.7	49.5	6.9	10.9
	うち末子が就学前	25.5	9.7	63.6	1.2	30.9	50.0	5.9	13.2
	子育て期のひとり親	27.2	15.6	48.3	8.8	22.7	54.5	0.0	22.7
	うち末子が就学前	29.2	16.7	45.8	8.3	33.3	66.7	-	-
介護関係	子育て期の妻	26.1	11.9	46.6	15.4	30.5	20.5	4.5	44.5
	うち末子が就学前	26.2	12.4	52.4	9.0	33.3	24.6	4.3	37.7
	子育て期のひとり親	26.4	18.6	46.5	8.5	27.5	52.5	2.5	17.5
	うち末子が就学前	33.3	37.5	29.2	0.0	55.6	33.3	-	11.1
家政・ 家事	子育て期の妻	56.0	1.3	11.2	31.5	62.2	1.2	4.2	32.4
	うち末子が就学前	60.0	1.4	8.4	30.2	61.1	1.6	4.3	33.0
	子育て期のひとり親	47.4	1.3	17.5	33.8	50.8	5.1	5.1	39.0
	うち末子が就学前	57.6	0.0	6.1	36.4	47.4	10.5	5.3	36.8

(出所)「社会生活基本調査」(平成18年)より作成

表6 学習項目別にみた平均行動日数

(有業者) (平均行動日数、下段は末子が就業前)

英語		パソコンなどの 情報処理		商業実務・ビジネス 関係		介護関係		家政・家事	
妻	ひとり親	妻	ひとり親	妻	ひとり親	妻	ひとり親	妻	ひとり親
64.2	77.2	52.2	67.9	52.6	57.7	54.9	61.3	67.8	85.7
62.8	134.7	44.7	118.4	56.6	89.0	56.4	60.7	66.3	93.4

(無業者)

英語		パソコンなどの 情報処理		商業実務・ビジネス 関係		介護関係		家政・家事	
妻	ひとり親	妻	ひとり親	妻	ひとり親	妻	ひとり親	妻	ひとり親
67.0	53.3	49.5	59.2	72.2	99.9	52.0	45.0	95.2	117.0
65.6	37.7	50.7	64.9	77.8	98.5	44.6	49.5	104.9	93.0

(出所)「社会生活基本調査」(平成18年)より作成

表7 学習項目別にみた学習の頻度

(有業者) (単位：%)

		年に 1～4日	年に 5～9日	年に 10～19日 (月1日)	年に 20～39日 (月2～3日)	年に 40～99日 (週1日)	年に 100～199日 (週2～3日)	年に 200日以上 (週4日以上)
パソコンな どの情報処 理	子育て期の妻	14.9	13.2	25.2	17.6	13.1	9.0	6.9
	うち末子が就学前	14.4	11.5	27.3	20.6	12.9	9.6	3.8
	子育て期のひとり親	16.9	10.6	22.5	16.3	11.3	9.4	13.1
	うち末子が就学前	4.2	4.2	12.5	20.8	20.8	8.3	29.2
商業実務・ ビジネス関 係	子育て期の妻	15.3	12.0	24.5	21.0	12.0	7.5	7.8
	うち末子が就学前	13.1	9.5	24.8	20.4	15.3	9.5	7.3
	子育て期のひとり親	5.9	9.9	27.7	23.8	14.9	10.9	6.9
	うち末子が就学前	—	23.5	11.8	11.8	23.5	17.6	11.8
介護関係	子育て期の妻	19.9	10.5	19.0	18.4	13.8	11.8	6.6
	うち末子が就学前	15.2	5.7	21.0	21.9	17.1	14.3	4.8
	子育て期のひとり親	12.0	15.0	19.0	15.0	21.0	10.0	8.0
	うち末子が就学前	10.5	5.3	21.1	15.8	36.8	5.3	5.3

(無業者)

		年に 1～4日	年に 5～9日	年に 10～19日 (月1日)	年に 20～39日 (月2～3日)	年に 40～99日 (週1日)	年に 100～199日 (週2～3日)	年に 200日以上 (週4日以上)
パソコンな どの情報処 理	子育て期の妻	16.6	16.9	22.1	16.6	13.2	8.3	6.3
	うち末子が就学前	16.9	13.0	23.4	20.1	9.1	11.7	5.8
	子育て期のひとり親	6.1	6.1	36.7	20.4	14.3	8.2	8.2
	うち末子が就学前	16.7	8.3	16.7	33.3	25.0	—	0.0
商業実務・ ビジネス関 係	子育て期の妻	7.1	8.2	21.2	17.6	14.1	28.2	3.5
	うち末子が就学前	8.6	5.2	19.0	22.4	6.9	32.8	5.2
	子育て期のひとり親	5.6	5.6	16.7	16.7	11.1	33.3	11.1
	うち末子が就学前	—	14.3	28.6	14.3	14.3	—	28.6
介護関係	子育て期の妻	19.4	9.4	25.0	18.8	11.9	7.5	8.1
	うち末子が就学前	23.5	9.8	23.5	15.7	13.7	7.8	5.9
	子育て期のひとり親	10.3	5.1	41.0	12.8	20.5	5.1	5.1
	うち末子が就学前	25.0	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	—

(出所)「社会生活基本調査」(平成18年)より作成

表8 学習項目別にみた学習の方法

(有業者)

(単位：%)

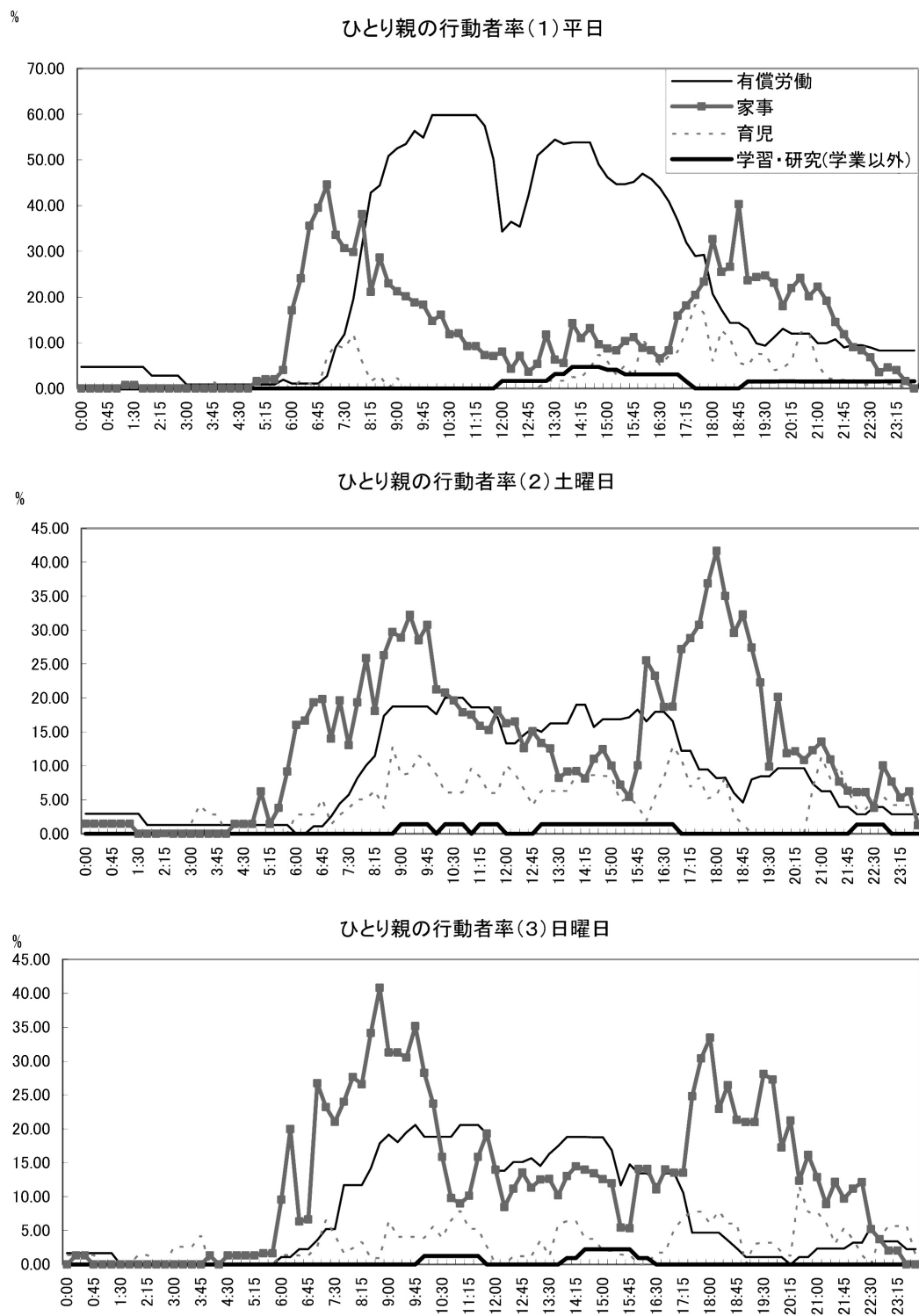
		学級・講座 ・教室	講演会など	通信教育・ テレビ・ ラジオ	職場での 時間外	各種学校・ 専修学校	職業能力 開発校など	その他
英語	子育て期の妻	10.8	1.0	39.3	5.2	2.4	0.3	40.9
	うち末子が就学前	7.3	1.6	42.0	8.3	2.6	0.0	38.3
	子育て期のひとり親	11.1	0.7	39.3	2.2	3.0	—	43.7
	うち末子が就学前	5.9	—	38.2	2.9	—	—	52.9
パソコンなどの 情報処理	子育て期の妻	18.3	1.8	9.9	20.0	1.1	1.1	47.7
	うち末子が就学前	12.6	1.8	9.9	26.1	1.4	0.9	47.3
	子育て期のひとり親	19.2	1.7	8.1	16.9	2.3	3.5	48.3
	うち末子が就学前	14.8	—	11.1	18.5	3.7	7.4	44.4
商業実務・ ビジネス関係	子育て期の妻	16.8	10.7	14.4	19.9	1.2	1.9	35.1
	うち末子が就学前	11.6	9.8	17.3	19.7	2.3	1.7	37.6
	子育て期のひとり親	16.0	12.6	15.1	16.8	0.8	1.7	37.0
	うち末子が就学前	10.0	10.0	15.0	15.0	—	0.0	50.0
介護関係	子育て期の妻	23.1	14.0	17.1	17.4	2.4	1.7	24.3
	うち末子が就学前	22.6	12.6	11.9	25.2	1.9	1.3	24.5
	子育て期のひとり親	27.9	14.7	16.2	16.9	3.7	1.5	19.1
	うち末子が就学前	29.2	29.2	16.7	4.2	4.2	0.0	16.7
家政・家事	子育て期の妻	14.1	3.4	33.5	5.1	1.3	0.1	42.7
	うち末子が就学前	13.9	2.5	30.5	5.2	1.6	—	46.4
	子育て期のひとり親	8.9	3.8	29.7	3.2	7.6	—	46.8
	うち末子が就学前	5.4	2.7	32.4	5.4	—	—	54.1

(無業者)

		学級・講座 ・教室	講演会など	通信教育・ テレビ・ ラジオ	職場での 時間外	各種学校・ 専修学校	職業能力 開発校など	その他
英語	子育て期の妻	11.3	0.6	44.8	—	3.0	—	40.3
	うち末子が就学前	10.3	0.0	44.9	—	2.9	—	42.0
	子育て期のひとり親	3.4	—	51.7	0.0	6.9	—	37.9
	うち末子が就学前	14.3	—	28.6	—	—	—	57.1
パソコンなどの 情報処理	子育て期の妻	25.2	1.0	15.8	0.8	2.1	2.9	52.2
	うち末子が就学前	14.9	0.6	18.5	0.6	3.0	2.4	60.1
	子育て期のひとり親	53.1	0.0	2.0	2.0	4.1	14.3	24.5
	うち末子が就学前	30.8	0.0	0.0	—	7.7	15.4	46.2
商業実務・ ビジネス関係	子育て期の妻	17.5	4.9	32.0	3.9	5.8	3.9	32.0
	うち末子が就学前	16.7	2.8	31.9	4.2	5.6	1.4	37.5
	子育て期のひとり親	16.7	22.2	5.6	5.6	11.1	16.7	22.2
	うち末子が就学前	33.3	—	0.0	—	16.7	16.7	33.3
介護関係	子育て期の妻	24.8	10.2	20.4	1.0	1.5	1.5	40.8
	うち末子が就学前	20.9	11.9	20.9	3.0	1.5	1.5	40.3
	子育て期のひとり親	33.3	14.3	19.0	2.4	14.3	4.8	11.9
	うち末子が就学前	22.2	—	33.3	11.1	11.1	11.1	11.1
家政・家事	子育て期の妻	16.3	4.4	33.5	0.1	1.2	—	44.6
	うち末子が就学前	14.4	3.9	32.2	0.1	1.6	—	47.8
	子育て期のひとり親	14.8	4.9	32.8	—	1.6	—	45.9
	うち末子が就学前	15.8	5.3	26.3	—	—	—	52.6

(出所)「社会生活基本調査」(平成18年)より作成

図2 ひとり親の行動者率



(出所)「社会生活基本調査」(平成18年)より作成

Human Capital Investment in Single Mother Families: a Comparative Analysis of 2006 Survey on Time Use and Leisure Activities

Nami Oya

Abstract

Recently, poverty among single-mother families has been recognized as a social problem in developed countries. Given this situation, Japan has learned from other nations and switched its support policy for single mothers from providing monetary support to employment support. However, while Japan's single mothers have low income levels, their employment rate is high. Therefore, policies that cultivate human capital are needed in Japan.

Using publicly released data from the 2006 Survey on Time Use and Leisure Activities, this paper compares time usage of single mothers with that of other mothers, and clarifies the extent of time constraints on single mothers. Furthermore, it analyzed the problem of "time cost" faced by single mothers through comparing circumstances of human capital investment.

As a result, it became clear that: (1) 80 percent of single mothers work, and they work longer hours and more varied shifts than do other mothers, meaning they have little time for housework or child care. (2) Despite the large constraints on their time, single working mothers are engaging in human capital investment, primarily on Saturdays. Their goals for investment include career change. (3) Unemployed single mothers are actively engaging in human capital investment. (4) In doing so, they make use of public vocational training etc.